



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 スーパーバッグ株式会社

コード番号 3945 URL <http://www.superbag.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 福田晴明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長

(氏名) 吉田精一

TEL 04-2938-1244

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,082	△1.2	320	△65.1	350	△56.2	209	△61.4
29年3月期	33,495	△4.8	918	204.8	800	202.5	543	287.4

(注) 包括利益 30年3月期 382百万円 (△29.3%) 29年3月期 541百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	137.02	—	5.0	2.0	1.0
29年3月期	355.21	—	14.0	4.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 33百万円 29年3月期 30百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,807	4,514	24.5	2,853.12
29年3月期	17,907	4,224	22.8	2,674.68

(参考) 自己資本 30年3月期 4,363百万円 29年3月期 4,091百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△118	△440	△497	830
29年3月期	1,376	△711	△41	1,872

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	6.00	6.00	91	16.9	2.4
30年3月期	—	—	—	60.00	60.00	91	43.8	2.2
31年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00		16.7	

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は、平成29年3月期は60円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,700	5.2	200	94.2	200	73.9	150	172.7	98.07
通期	35,500	7.3	800	150.0	800	128.6	550	163.2	359.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,686,154 株	29年3月期	1,686,154 株
② 期末自己株式数	30年3月期	156,859 株	29年3月期	156,347 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,529,572 株	29年3月期	1,530,111 株

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,652	△1.7	146	△76.4	200	△65.9	130	△68.0
29年3月期	31,186	△4.2	618	155.3	586	175.3	407	277.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	85.24	—
29年3月期	266.01	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	16,335	4,130	25.3	2,701.12
29年3月期	16,479	4,002	24.3	2,616.07

(参考) 自己資本 30年3月期 4,130百万円 29年3月期 4,002百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	5.7	150	—	180	339.0	130	348.3	84.99
通期	33,000	7.7	600	311.0	600	200.0	400	207.7	261.51

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善をはじめとした景気回復基調が続く一方で、地政学リスクや米国・欧州における政治経済動向などの影響により、依然として不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、個人消費の節約志向は依然として根強く、回復感に乏しい傾向にある一方、化成品原材料価格がじり高で推移したほか、物流コストが上昇した影響などから、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは『収益力とグループ総合力の強化に向けた変革』を基本方針として、安定した収益の確保に向け、「売上の確保」、「生産の拡大・生産効率の向上」、「利益拡大」、「管理体制の強化」などを課題として、引き続き需要の開拓と徹底したコスト削減に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は33,082百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益320百万円（前年同期比65.1%減）、経常利益350百万円（前年同期比56.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益209百万円（前年同期比61.4%減）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益（営業損益）は、14ページ「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用703百万円を配分する前の金額であります。

「紙製品事業」

紙製品事業につきましては、主力の手提袋の販売金額増加などにより、売上高は前年同期に比べ38百万円増加して13,725百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は生産効率の向上や製造コスト低減に努めたものの生産利益は横ばいとなり、仕入品の価格上昇や販売管理費が増加したことから、前年同期に比べ146百万円減少して654百万円となりました。

「化成品事業」

化成品事業につきましては、主力のレジ袋の販売数量減少などにより、売上高は前年同期に比べ460百万円減少して12,658百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は原材料価格および仕入価格の上昇に加えて販売管理費が増加し、前年同期に比べ358百万円減少して344百万円となりました。

「その他事業」

その他事業につきましては、S・V・S（スーパーバッグ・バンダー・システム）を主たる事業として展開しておりますが、清掃用品、販売用品およびギフト用品の増加などにより、売上高は前年同期に比べ9百万円増加して6,698百万円となりました。セグメント利益（営業利益）は販売管理費の増加などにより、前年同期に比べ45百万円減少して24百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ100百万円減少して17,807百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が149百万円増加、たな卸資産が189百万円増加、電子記録債権が79百万円増加した一方、現金及び預金が1,065百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ577百万円減少の11,299百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価評価差額が140百万円増加、設備投資等により578百万円増加、退職給付に係る資産が130百万円増加した一方、有形固定資産の減価償却費379百万円により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ477百万円増加の6,507百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ390百万円減少して13,292百万円となりました。これは、未払金及び設備関係未払金が165百万円増加した一方、短期借入金及び長期借入金が352百万円減少、未払法人税が167百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ289百万円増加して4,514百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益計上により209百万円増加、その他有価証券評価差額金が97百万円増加した一方、剰余金の配当で91百万円減少したことなどによるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ178.44円増加し2,853.12円に、自己資本比率は、前連結会計年度末の22.8%から24.5%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は830百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,041百万円減少しております。その内訳は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、118百万円（前年同期は1,376百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益356百万円、減価償却費381百万円等資金が増加したものの、売上債権の増加225百万円、たな卸資産の増加189百万円、法人税等の支払額の増加230百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、440百万円（前年同期は711百万円の減少）となりました。

これは、投資有価証券及び固定資産の取得による支出481百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、497百万円（前年同期は41百万円の減少）となりました。

これは、借入金が純額で339百万円減少、リース債務の返済による支出63百万円、配当金の支払額93百万円等資金が減少したことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	17.0%	20.4%	20.5%	22.8%	24.5%
時価ベースの自己資本比率	12.6%	15.0%	14.8%	29.0%	18.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.4年	22.6年	41.6年	3.4年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.9倍	2.0倍	1.1倍	15.5倍	—

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率

: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ

: キャッシュ・フロー/利払い

①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

④キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

⑤利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復への期待感があるものの、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などによる景気下振れが懸念されております。また当社におきましては、原材料市況および為替変動による収支への影響から、先行き不透明な経営環境が続くものと予想されます。

平成31年3月期の連結業績につきましては、売上高35,500百万円、営業利益800百万円、経常利益800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益550百万円を予想しております。

また、当社単体の業績につきましては、売上高33,000百万円、営業利益600百万円、経常利益600百万円、当期純利益400百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内他社の採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924	859
受取手形及び売掛金	5,502	5,652
電子記録債権	1,161	1,240
商品及び製品	2,276	2,373
仕掛品	308	355
原材料及び貯蔵品	411	459
繰延税金資産	112	104
その他	181	258
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,877	11,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,405	6,397
減価償却累計額	△5,031	△5,091
建物及び構築物(純額)	1,373	1,305
機械装置及び運搬具	10,219	10,454
減価償却累計額	△9,425	△9,525
機械装置及び運搬具(純額)	793	929
土地	1,123	1,123
リース資産	609	564
減価償却累計額	△169	△167
リース資産(純額)	440	397
建設仮勘定	88	235
その他	807	842
減価償却累計額	△750	△761
その他(純額)	57	81
有形固定資産合計	3,876	4,072
無形固定資産		
電話加入権	15	15
その他	36	38
無形固定資産合計	51	54
投資その他の資産		
投資有価証券	1,468	1,642
破産更生債権等	7	4
事業保険金	86	83
差入保証金	256	265
退職給付に係る資産	213	344
繰延税金資産	82	45
その他	4	3
貸倒引当金	△17	△10
投資その他の資産合計	2,101	2,380
固定資産合計	6,030	6,507
資産合計	17,907	17,807

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,965	4,872
電子記録債務	2,027	2,106
短期借入金	1,801	1,731
リース債務	61	64
未払金	483	506
未払法人税等	219	52
未払消費税等	105	20
賞与引当金	244	233
設備関係支払手形	4	4
設備関係電子記録債務	25	30
設備関係未払金	29	171
その他	165	221
流動負債合計	10,132	10,015
固定負債		
長期借入金	2,379	2,096
リース債務	401	343
繰延税金負債	1	57
役員退職慰労引当金	81	100
環境対策引当金	4	4
退職給付に係る負債	681	675
固定負債合計	3,550	3,277
負債合計	13,683	13,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,374	1,374
資本剰余金	1,450	1,450
利益剰余金	1,391	1,509
自己株式	△260	△261
株主資本合計	3,956	4,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	186	284
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	24	46
退職給付に係る調整累計額	△75	△33
その他の包括利益累計額合計	135	290
非支配株主持分	132	151
純資産合計	4,224	4,514
負債純資産合計	17,907	17,807

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	33,495	33,082
売上原価	27,381	27,307
売上総利益	6,113	5,775
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,757	1,779
保管費	890	989
給料及び手当	1,541	1,673
賞与引当金繰入額	113	108
退職給付費用	69	63
賃借料	177	182
旅費及び交通費	108	125
その他の経費	536	532
販売費及び一般管理費合計	5,195	5,454
営業利益	918	320
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	25	27
貸倒引当金戻入額	—	4
持分法による投資利益	30	33
為替差益	—	3
受取賃貸料	29	28
作業くず売却益	6	10
受取保険金	—	6
その他	24	23
営業外収益合計	116	137
営業外費用		
支払利息	86	84
為替差損	121	—
賃貸費用	12	11
貸倒引当金繰入額	0	—
その他	14	11
営業外費用合計	234	107
経常利益	800	350
特別利益		
固定資産売却益	6	16
投資有価証券売却益	0	0
補助金収入	5	—
特別利益合計	11	16
特別損失		
固定資産除却損	29	10
固定資産売却損	6	—
特別損失合計	35	10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
税金等調整前当期純利益	775	356
法人税、住民税及び事業税	211	87
法人税等調整額	△0	40
法人税等合計	210	128
当期純利益	564	227
非支配株主に帰属する当期純利益	21	17
親会社株主に帰属する当期純利益	543	209

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	564	227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	97
繰延ヘッジ損益	19	△6
為替換算調整勘定	△63	15
退職給付に係る調整額	11	42
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	6
その他の包括利益合計	△23	155
包括利益	541	382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	529	364
非支配株主に係る包括利益	11	18

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	940	△259	3,505
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			543		543
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	451	△1	450
当期末残高	1,374	1,450	1,391	△260	3,956

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	173	△19	81	△86	149	121	3,776
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							543
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12	19	△57	11	△13	11	△2
当期変動額合計	12	19	△57	11	△13	11	448
当期末残高	186	△0	24	△75	135	132	4,224

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,374	1,450	1,391	△260	3,956
当期変動額					
剰余金の配当			△91		△91
親会社株主に帰属する 当期純利益			209		209
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	117	△1	116
当期末残高	1,374	1,450	1,509	△261	4,072

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186	△0	24	△75	135	132	4,224
当期変動額							
剰余金の配当							△91
親会社株主に帰属する 当期純利益							209
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	97	△6	21	42	155	18	173
当期変動額合計	97	△6	21	42	155	18	289
当期末残高	284	△6	46	△33	290	151	4,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	775	356
減価償却費	356	381
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△57
未払債務の増減額 (△は減少)	△48	58
未収入金の増減額 (△は増加)	21	△5
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	△14
受取利息及び受取配当金	△25	△27
支払利息	86	84
為替差損益 (△は益)	77	△25
持分法による投資損益 (△は益)	△30	△33
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
補助金収入	△5	-
受取保険金	-	△6
固定資産売却損益 (△は益)	0	△16
固定資産除却損	29	10
売上債権の増減額 (△は増加)	395	△225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	328	△189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581	△13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	75	△84
その他	16	△41
小計	1,477	130
利息及び配当金の受取額	55	59
利息の支払額	△88	△85
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68	△230
保険金の受取額	-	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,376	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△15	△25
投資有価証券の売却による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△680	△455
固定資産の売却による収入	14	16
固定資産の除却による支出	△16	△4
補助金の受取額	5	-
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	0	0
差入保証金の回収による収入	-	5
その他	△16	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△711	△440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,096	1,148
短期借入金の返済による支出	△2,167	△1,241
長期借入れによる収入	1,778	895
長期借入金の返済による支出	△1,813	△1,141
自己株式の取得による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△48	△63
セール・アンド・リースバックによる収入	207	-
配当金の支払額	△92	△91
非支配株主への配当金の支払額	-	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41	△497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	567	△1,041
現金及び現金同等物の期首残高	1,305	1,872
現金及び現金同等物の期末残高	1,872	830

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙手提袋を主とした紙袋、レジ袋を主としたポリ袋の製造・販売ならびに用度品、消耗資材の一括受注納品システムS・V・S（スーパーバッグ・ベンダー・システム）を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品の内容及びサービスの販売方法を基礎としたセグメントから構成されており、「紙製品事業」「化成品事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,686	13,119	6,688	33,495	—	33,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,686	13,119	6,688	33,495	—	33,495
セグメント利益	801	702	70	1,574	△656	918
セグメント資産	6,522	4,431	1,578	12,533	5,374	17,907
その他の項目						
減価償却費	255	79	0	335	21	356
持分法適用会社への 投資額	107	—	—	107	—	107
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	561	70	0	632	9	641

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△656百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,374百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	紙製品事業	化成事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,725	12,658	6,698	33,082	—	33,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,725	12,658	6,698	33,082	—	33,082
セグメント利益	654	344	24	1,023	△703	320
セグメント資産	6,839	4,484	1,667	12,990	4,816	17,807
その他の項目						
減価償却費	277	83	0	360	20	381
持分法適用会社への 投資額	114	—	—	114	—	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	452	115	0	567	11	578

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△703百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,816百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、主に親会社の管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,674.68円	2,853.12円
1株当たり当期純利益	355.21円	137.02円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	543	209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	543	209
普通株式の期中平均株式数(株)	1,530,111	1,529,572

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,224	4,514
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	132	151
(うち非支配株主持分(百万円))	(132)	(151)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,091	4,363
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,529,807	1,529,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。